

主な出来事

【内政・外交】

- ムナンガグワ大統領、ジンバブエ灌漑投資会議に出席
- ルワンダがジンバブエにメイズ 1,000 トンを寄付
- ムナンガグワ大統領、ボツワナ、モザンビークとの深水港・鉄道路線開発に関する三者協定に調印
- ムナンガグワ大統領、グクラフンディ地域支援プログラムを開始
- 市民団体の活動を制限する法案を政府が推進
- 新しい米国大使が着任
- ジンバブエ、来年の大阪・関西万博で投資家誘致へ
- ジンバブエ、フランスとの経済関係を強化
- ムナンガグワ大統領夫妻、ガストロノミーツーリズムに関するフォーラムに出席
- SADC 産業週間がハラレで開幕
- モハディ副大統領、イランの大統領就任式に出席

【経済・経済協力】

- 5月の貿易赤字が減少
- 6月のZiG建て物価は変動せず
- テルワン、ユーテルサット・ワンウェブと提携してスターリンクに対抗
- ジンバブエ投資開発庁、2023年に約100億米ドルの投資を確保
- 中央銀行の外貨準備資産が3億7,000万米ドルに急増
- ディンソン炭鉱社、コークス事業に1億米ドルを投入
- 今年の鉱業収益、減少の見通し
- ワング炭鉱社、中国の投資家と5,000万米ドルの合弁事業契約を締結
- 干ばつにより栄養失調の症例が増加
- ジンバブエで今年収穫された魚は3.3万トン
- 海外在住者からの送金が17%増加
- ディンソン鉄鋼会社、SADC地域に鋼材供給準備完了
- クビンバ鉱山、中国投資家を誘致
- エルニーニョがタバコ農家に大打撃
- 砂糖税収入からがん治療のための800万ドルを確保
- 2024年国家予算中間レビューを発表

## 【内政・外交】

### ・ムナンガグワ大統領、ジンバブエ灌漑投資会議に出席

5日、ハラレで開かれた第1回ジンバブエ灌漑投資会議に出席したムナンガグワ大統領は、貧困と飢餓の撲滅に関する持続可能な開発目標（SDGs）1と2の実現にとって、灌漑主導型農業が中心的役割を果たすと述べ、灌漑のための革新的な資金調達ソリューションと投資の開発に国が緊急に取り組む必要があることを強調した。ジンバブエは他のアフリカ諸国と同様にエルニーニョ現象による干ばつの影響を受けており、大統領は今年4月に干ばつによる国家非常事態を宣言した。会議では、農業分野の関係者が一堂に会し、灌漑開発を促進する方法、官民連携の機会を提供する方法、そして農業生産を気候変動に強いものにする方法などについて議論した。（6日付、ヘラルド紙）

### ・ルワンダがジンバブエにメイズ1000トンを寄付

シャワ外務・国際貿易大臣は、昨日ハラレで行われたルワンダ独立記念日30周年記念式典で演説し、エルニーニョ現象による干ばつとの戦いを支援するため、ルワンダ政府がジンバブエにメイズ1000トンを寄付したと語った。降雨量不足による収穫量の減少により、農村部と都市部の住民が食糧不足に陥ったことを受けて行われた。エルニーニョ現象は南アフリカに干ばつをもたらす傾向があるが、東アフリカには例年より多い雨をもたらす。（12日付、ヘラルド紙）

### ・ムナンガグワ大統領、ボツワナ、モザンビークとの深水港・鉄道路線開発に関する三者協定に調印

ムナンガグワ大統領は12日、ボツワナのマシシ大統領、モザンビークのニュシ大統領と、モザンビークのマプトで開催された三国首脳会議で、テチョバニン深水港の開発に関する三者協定に調印した。これにより、3国が主導する65億米ドル規模のテチョバニン深水港・鉄道路線プロジェクトが始動した。完成すれば、この地域で最大規模の施設となる予定のテチョバニン港は、混雑を大幅に緩和し、この地域のすべての港の負担を軽減すると期待されている。また、3国を結ぶ鉄道の改修と改良は、域内のバルク輸送を容易にする。同プロジェクトは、当初は2011年に民間主導の取り組みとして開始されたものの資金不足で行き詰まっていた。（13日付、ヘラルド紙）

### ・ムナンガグワ大統領、グクラフンディ地域支援プログラムを開始

ムナンガグワ大統領は14日、グクラフンディ地域支援プログラムを正式に開始し、ブラワヨの州議事堂での基調演説で、このプロセスが永続的な癒しと平和の確固たる基盤となるはずだと述べた。この取り組みは、1980年代にマタベレランド州とミッドランド州の一部に影響を与えた暴力と紛争の時代「グクラフンディ（Gukurahundi）」に対処することを目

指している。首長たちが各コミュニティを訪れ、グクラフンディ問題をどのように解決した  
いかについてヒアリングを行う。テーマは、「コミュニティの関与を通じて癒し、平和、団  
結を促進する」とされ、さまざまな政府関係者、伝統的指導者、その他の利害関係者が出席  
した。(15日付、ヘラルド紙)

- ・市民団体の活動を制限する法案を政府が推進

政府は、物議を醸している「民間ボランティア団体 (PVO) 改正法案」を推進している。  
先週、議会で2度目の審議が行われた。ムナンガグワ大統領が今年中に署名し、法律として  
成立させると見込まれている。この法案は、登録された PVO が政治活動に参加することを禁  
止するもので、政府は、犯罪やテロ活動への資金提供のための慈善団体の濫用に対処するも  
のと主張しているが、市民団体から全面的に非難されている。この法案は2022年2月に議  
会に提出され、審議を経て2023年2月1日に上院で可決されたが、国内外からの圧力を受  
け、ムナンガグワ大統領が法案を再検討するために議会に差し戻したものの。その後、議会は  
2023年の総選挙直前の議会解散前に法案を再検討しなかったため、法案は失効していた。  
この新しい法案は政府の2回目の試みとなる。(16日付、ニュースデイ紙)

- ・新米国大使が着任

ジンバブエ駐在のパメラ・トレモント新米国大使は17日、ムナンガグワ大統領に信任状  
を捧呈し、正式に職務に就いた。18日、トレモント大使はハラレで記者団に対し、在任期  
間中はジンバブエでの経済的機会を拡大するため、同国の投資環境の改善に注力すると述  
べた。また、強力な民主的制度なしには広範な経済的繁栄は達成できないと強調した。アフ  
リカ開発銀行 (AfDB) が主導するジンバブエの債務交渉について論じ、ジンバブエが譲許的  
融資を受けるために必要な改革を議論する場としてのこのプロセスの重要性を強調し、  
「我々はその協議に積極的に参加していた。残念ながら、選挙後、我々や他の多くの機関が  
自由かつ公正ではないと判断したため、協議を一時停止しなければならなかった。我々は、  
政府が新たな民主主義的統治への道りを示すことを期待しており、それによって我々は  
交渉のテーブルに戻り、協議を継続することができる」と述べた。また、トレモント大使は、  
米国がジンバブエの干ばつ救済のために6,200万米ドルを寄付すると発表した。(19日付、  
インディペンデント紙)

- ・ジンバブエ、来年の大阪・関西万博で投資家誘致へ

政府は、外国からの直接投資の誘致を継続する中で、来年日本で開催される「2025年日  
本国際博覧会 (Expo 2025)」への参加を通じて投資家を誘致する計画だ。2025年万博は4月  
13日から10月13日まで日本の大阪市で開催される。シロブ産業・通商大臣は先週ブラワ  
ヨで行われた2025年万博の準備に関する全国マルチステークホルダー会議で、万博は世界  
市場の扉を開き、さまざまな分野に投資家を引き付けるだろうと語った。チコモ外務・国際

貿易副大臣は、2025 年万博は単なる展示会ではなく、世界中からアイデア、インスピレーション、コラボレーション、イノベーションを結集する進歩の触媒であると述べた。山中伸一・駐ジンバブエ日本国大使は、万博まであと 270 日を切るなか、160 カ国以上、8,400 万人以上の来場者を迎えるために、日本政府、地方自治体、そして日本人が協力して準備を進めていると語った。また、この万博はジンバブエにとって、その経済とビジネスの可能性を世界に示すとともに、アイデアを共有し、未来の生活をデザインする新しいパートナーシップを披露するための素晴らしいプラットフォームになるだろうと語った。さらに、「これは、ジンバブエにとって、現代の差し迫った課題に対処し、すべての人にとってより良い未来を形作るための対話の機会にもなるだろう」と述べた。(22 日付、ニュースデイ紙)

#### ・ジンバブエ、フランスとの経済関係を強化

24 日、チウエンガ副大統領は、パリに到着し、フランスの主要な経済外交機関であるフランス企業運動 (MEDEF) インターナショナル傘下の 30 社以上の企業と会談した。また、フランス地質調査所 (BRGM) からのビジネス代表団とも会談した。チウエンガ副大統領は、欧州連合 (EU) によるジンバブエに対する制裁措置の大半が撤廃されたことは正しい方向への一歩であり、延滞債務の清算に役立つだろうと述べた。また、フランスのビジネス界がジンバブエでの事業を拡大していることは心強く、これらすべては、二国間経済関係が友好的であることの証拠だと述べた。チウエンガ副大統領はさらに、7 月 26 日に開幕する 2024 年オリンピックの開催国フランスに祝意を述べた。MEDEF の「持続可能な都市タスクフォース」のジェラルド・ウルフ会長は、10 月にジンバブエを訪問する予定だと語った。BRGM の南部および東部アフリカ地域マネージャー、エリック・ゴメス氏は、ジンバブエの鉱業部門の向上のため、同国に拠点を設立することに全力で取り組んでいると語った。(25 日付、ヘラルド紙)

#### ・ムナンガグワ大統領夫妻、ガストロノミーツーリズムに関するフォーラムに出席

ムナンガグワ大統領は、26 日、ビクトリアフォールズで開催されたアフリカのガストロノミーツーリズムに関する世界観光機関地域フォーラムの開会式で演説し、アフリカの豊かな文化遺産、多様な料理、ユニークな飲み物は、アフリカの観光産業の成長と発展に大きな可能性を秘めていると述べ、アフリカ諸国に対し、急速に成長しているガストロノミーツーリズム部門を活用して各国の経済を強化し、アフリカ大陸を世界的に魅力的で競争力のある観光地として確立するよう促した。イベント中、ムナンガグワ大統領とオクシリア・ムナンガグワ大統領夫人は世界観光機関から表彰された。世界観光機関のポロリカシヴィリ事務総長は、ジンバブエの同分野への取り組みを称賛し、ガストロノミーツーリズムの推進はアフリカの観光産業に多くの道を開くだろうと語った。(27 日付、ヘラルド紙)

#### ・SADC 産業週間がハラレで開幕

29日、ハラレにおいて「第7回 SADC 産業週間 (SADC Industrialisation Week, SIW)」が開幕した。31日にムナンガグワ大統領によって正式に開会宣言される SIW は、SADC 地域における産業化のための最大の官民プラットフォームおよび協議機関である。「SADC 産業化に向けた持続可能な経済成長と発展の機会を解き放つイノベーションの促進」というテーマで、8月2日まで開催される。なお、SIW は、8月17日にハラレで開催される第44回 SADC 首脳会議に先だっておこなわれるもので、ムナンガグワ大統領が SADC 議長に就任する予定である。(30日付、ヘラルド紙)

・モハディ副大統領、イランの大統領就任式に出席

モハディ副大統領は昨日、80人を超える外国要人とともに、テヘランの国会議事堂で行われたペゼシュキアン・イラン大統領の就任式に出席した。副大統領の出席は、ジンバブエとイランの二国間関係を強化するという決意を象徴するものである。昨年、両国はハラレで12の協力文書に署名し、長年にわたる強い友好関係を実証した。2023年2月にテヘランで開催されたジンバブエ・イラン合同常設協力委員会 (JPCC) の第9回会合でも、ジンバブエとイランはいくつかの協力分野について議論し、合意した。両国はまた、保健・製薬、農業、鉱業、エネルギー、観光、科学技術、文化交流プログラムなどの分野で共同プログラムを実施している。両国は歴史的経緯、特に西側諸国の制裁に対する抵抗においてしばしば共通点を見出してきた。(31日付、ヘラルド紙)

【経済・経済協力】

・5月の貿易赤字が減少

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の最新報告書によると、今年5月のジンバブエの貿易赤字は先月から23.8%減少し、1億5,110万米ドルとなった。輸出額は5億8,300万米ドル (13.5%増加)、輸入額は7億3,410万米ドル (3.2%増加) だった。5月に輸出された上位10製品には、半製品化された金、ニッケルマット、ニッケル鉱石と精鉱があり、それぞれ総額の42.5%、12.6%、7%を占めた。主な輸出先は、アラブ首長国連邦 (43.9%)、南アフリカ (28.1%)、モザンビーク (9.2%)。輸入上位10製品には鉱物燃料と鉱物油製品、機械と設備、穀物、車両が含まれ、主な輸入先は南アフリカ (41.4%)、中国 (10.3%)、バハマ (7.7%)、バーレーン (7.4%)。(1日付、ヘラルド紙)

・6月のZiG建て物価は変動せず

最新のジンバブエ国立統計局 (ZimStat) の報告書によると、6月のZiG建て消費者物価指数 (CPI) の月間インフレ率は0.0%だった。ZimStat は、消費者と企業の両方にとって安定した経済環境を示していると指摘した。ジンバブエ中央銀行 (RBZ) は、金融政策委員会

の会合後、4月初旬から銀行が実施している安定化措置がすでに大きな結果を示していると述べた。今後、インフレ圧力は抑制され続け、年末のインフレ率は5%を下回ると予想されている。この予測は、インフレ管理の重要な要素である為替レートの安定性によって支えられている。「我々は、マネーサプライの伸びが成長志向のインフレ目標と一致するように努めている」とRBZは強調し、経済の安定を維持する戦略を強化した。なお、6月の米ドル建てインフレ率は前月比マイナス0.3%で、5月に記録された0.1%から低下した。前年比ではプラス3.8%で、長期的にはインフレ傾向を示している。(1日付、ヘラルド紙)

・テルワン、ユーテルサット・ワンウェブと提携してスターリンクに対抗

ジンバブエのインターネットサービスプロバイダー、テルワン社 (TELONE) は、英国に拠点を置くグローバル低軌道衛星通信ネットワーク企業ユーテルサット・ワンウェブ (Eutelsat OneWeb) とインターネットサービスで提携し、スターリンク (Starlink) の現地デビューに先立ち、基盤を強化している。ユーテルサット・ワンウェブはフランスに拠点を置く衛星通信事業者ユーテルサット・グループ (Eutelsat Group) の子会社。この提携は、スターリンクが先月、2024年第3四半期に現地での運用を開始すると発表したことを受けて行われた。スターリンクの登場は、国内の大手プロバイダーを驚かせ、サービス料金の値下げにつながった。スターリンクが運用されているアフリカ諸国では、データ速度が100~200メガバイト/秒、月間インターネットサービスの料金は30~100米ドルで、現地の事業者が提供するものよりはるかに高速である。(1日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ投資開発庁、2023年に約100億米ドルの投資を確保

ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) は、最近公表した2023年度年次報告書の中で、昨年、投資額が96億6,900万米ドルと見込まれる615件の新規ライセンスを発行し、投資額が12億米ドルと見込まれる415件のライセンスを更新したと述べた。新規ライセンスの発行件数が最も多かったのは鉱業で277件、次いで製造業で138件だった。一方、エネルギー部門は35億米ドルと最も高い投資予想額を記録した。投資家数では中国が369件で最も多く、次いでインドが56件だった。国内投資家は34件、南アフリカが18件、英国が15件だった。中国の投資家は39億2,900万米ドル相当の投資を持ち込み、南アフリカは17億2,100万米ドル、地元の投資家は3億9,310万米ドル、インドは5,228万米ドル、英国は2,674万米ドルを投資した。ZIDAはこれらの数字により、2023年に15億米ドルの外国直接投資を誘致するという目標を650%近く上回ったと述べた。ZIDAのチンハモCEOは、ワンストップ投資サービスセンターを通じた投資家向けサービスの円滑化と業務プロセスの合理化が功を奏したと述べた。顧客関係管理システムの導入により、投資家のビジネスのしやすさも継続的に改善され、ZIDAでのライセンス処理時間が21日から7日に短縮された。また、デジタルプロセスの導入と電子申請の開発により、サービス提供とZIDAの認知度が向上した。(2日付、デイリーニュース紙)

- ・中央銀行の外貨準備資産が 3 億 7000 万米ドルに急増

新通貨ジンバブエ・ゴールド (ZiG) の裏付けとなる中央銀行の外貨準備資産 (現金および鉱物資源) が過去 3 か月間で 2 億 8,500 万米ドルから約 3 億 7,000 万米ドルに増加した。ジンバブエ中央銀行 (RBZ) ムシャヤバヌ総裁はインタビューで、「RBZ は金の現物ロイヤルティと、ダイヤモンド、リチウム、プラチナなど他の貴金属の現物ロイヤルティを交換して調達した金で、準備資産を積み上げてきた。その結果、総準備資産は約 30%増加した」と述べた。為替レートは過去 3 か月間安定しており、1 米ドルあたり ZiG13.2 から ZiG13.7 の間で取引されている。(7 日付、サンデーニュース紙)

- ・ディンソン炭鉱社、コークス事業に 1 億米ドルを投入

ディンソン炭鉱社 (Dinson Colliery) は、アフリカ最大のコークス生産者としての地位を確立すべく、さらに多くのコークス工場の建設を計画しており、ワンゲ炭鉱に 1 億米ドル以上の投資を行っている。同社は、月間約 3 万 6,000 トンを生産していた他の 3 つの石炭処理施設の完成に続き、第 4、5、6 フェーズの拡張目標を設定した。第 4 フェーズの完成が間近に迫っており、コークス生産量は月間 5 万トンにまで増加する。同社の人事担当役員であるムゴティ氏は、非常に高い電力需要をまかなうための発電所の建設計画があると述べ、今後 2、3 年で第 4 フェーズと第 5 フェーズが完成し、発電所は今後 5 年以内に稼働する予定だと語った。最近のジンバブエ商工会議所のイベントで年間最優秀輸出業者賞を受賞したこの石炭加工会社は、地域外への市場シェア拡大を視野に入れている。同社は Zimasco 社や Afrochine 社 (ともにフェロクロム生産)、姉妹会社のディンソン鉄鋼社 (Disco) などの地元企業にも製品を供給している。ディンソン炭鉱社は約 800 人の従業員を雇用しており、90 人の中国人が生産に協力している。(9 日付、クロニクル紙)

- ・ジンバブエの鉱業収益減少の見通し

調査会社 IH セキュリティーズのレポートによると、ジンバブエ経済の重要な原動力である鉱業は、リチウムや白金族金属などの国際価格の低迷と継続的な停電により、その収益は 2023 年の 7.6%の減少に続き、今年は 10%減少すると予想されている。この収益の減少は今後、鉱山部門の設備投資にも影響を及ぼすと考えられる。エルニーニョ現象による干ばつの結果、カリバダムへの流入量が減少し、2024 年後半の水力発電が制限されると予想されている。ジンバブエ投資開発庁 (ZIDA) は、鉱業部門では 2025 年までに 2,000 メガワットが必要になると予測しており、これは現在の年間平均発電量 1,500MW を大幅に上回る。迫り来る電力危機に対処するため、政府は大規模鉱山会社に対し、2026 年までに独自の再生可能エネルギー発電所を建設することを義務付けた。(9 日付、ヘラルド紙)

ジンバブエ鉱物販売公社 (MMCZ) によると、ジンバブエは今年上半期の鉱物収入と採掘量の予測を下回り、190 万トンの鉱物 (金と銀を除く) を 15 億米ドル相当販売したが、200 万

トン、20億3000万米ドル相当という目標には達しなかった。これは、6%の数量不足と26%の大幅な収益不足を意味する。鉱物販売の減少は、輸送、製造、建設などの関連産業に波及効果をもたらし、経済活動の低下や雇用喪失につながる可能性がある。特に農業生産の大幅な減少により輸入が今年増加すると見込まれる時期に、貿易と経常収支は大きな圧力を受けることになる。(19日付、ニュースデイ紙)

- ・ワンゲ炭鉱社、中国の投資家と5,000万米ドルの合弁事業契約を締結

ジンバブエ最大の炭鉱企業であるワンゲ炭鉱社(HCCL)は、年間120万トンの地下炭鉱を開発するため、中国の投資家と5,000万米ドルの合弁事業(JV)契約を締結した。これにより、HCCLと、中国に拠点を置くZhong Jiani Investments(ZJI)は、ジンバブエ北西部の未開発の石炭鉱区を広範囲に開発することになる。ZJIのプロジェクト技術コンサルタントのムティティ氏によると、ZJIは合弁会社の株式の77%を保有しており、HCCLは残りの23%を保有している。ムティティ氏は「実際の採掘は今年11月末から12月にかけて始まる予定だ。採掘とコークス炭処理工場への総投資額は約5,000万米ドルとなる。石炭の大部分はコークスに転換される」と述べた。122年の歴史を持つHCCLは、債権者が債務回収の試みを強めたため、危機的状況に陥り、2018年に破産管財人の管理下に置かれることになったが、主要株主であるジンバブエ政府が2022年に経営を延長すると決定し、破産の危機を回避していた。新しい地下鉱山「3 Main North」は、再建計画を推進するために計画されている旗艦プロジェクト。(15日付、ニュースデイ紙)

- ・干ばつにより栄養失調の症例が増加

ユニセフは、最新の人道状況報告書の中で、経済不安とエルニーニョによる干ばつの悪影響により、栄養失調の症例が増加していると発表した。また、干ばつの緊急事態は2024年後半に悪化し、中度から重度の栄養失調の症例が増加すると予想していると述べた。ジンバブエは気候変動の影響に苦闘しており、500万人以上の国民が緊急の食糧援助を必要としている。ムナンガグワ大統領は4月、干ばつによる非常事態を宣言し、国際社会に人道支援を要請した。(17日付、ニュースデイ紙)

- ・ジンバブエで今年収穫された魚は3.3万トン

大統領漁業計画(Presidential Fisheries Scheme)のもとで養殖された魚は今年約33,385トンが収穫され、年間20,000トンからわずかに18か月で50%以上増加した。同計画は、余剰生産物の販売による商業化を可能にしながら、家庭レベルで手頃な価格のタンパク質へのアクセスを改善することを目的としている。大小さまざまなダム数は増え続けており、ボーリング井戸の水を用いた村落の養殖用池にも魚を放流することができる。灌漑の急速な成長により、灌漑インフラを魚の養殖に二重利用することも可能。政府は、小規模な養殖ダムも取り入れ、来年までに稚魚を放流し持続可能な管理下にあるダムの数を全国で1,200基



に増やし、稚魚の生産量を年間 1 億 6,700 万匹に増やすことを目標としている。(18 日付、ヘラルド紙)

- ・海外在住者からの送金が 17%増加

国外に住むジンバブエ人からの送金は、今年第 1 四半期に、2023 年の同時期と比べて 17%増加し、4 億 9,000 万ドルとなった。専門家は、送金の急増は主に米ドルによって動いている経済を活性化するのに役立つだろうと述べている。(18 日付、ニュースデイ紙)

- ・ディンソン鉄鋼会社、SADC 地域に鋼材供給準備完了

マンハイズにあるディンソン鉄鋼会社 (ディスコ) は、炉の稼働開始に続いて来月、銑鉄とビレットの生産を開始する予定であると、工場プロジェクトマネージャーのモツイ氏が語った。ディスコは、7 月 28 日から 8 月 2 日に予定されている第 7 回 SADC 工業化週間を利用して、同地域のすべての建設工事の需要を満たすのに十分な量の鉄鋼を生産する能力を披露する予定。「テスト運転では、生産能力の 6%の銑鉄を生産しているところだ」とモツイ氏は語った。ビレットの生産は 2~3 週間以内に開始され、1 か月以内に 100%に達すると予想されている。同社はすでに地元の企業数社と契約を結んでいる。また、モザンビーク、南アフリカ、ザンビアなどへの事業拡大も検討している。すべての段階が完了すると、同社は年間 500 万トンの鉄鋼を生産すると予想している。ディスコは、世界的な鉄鋼メーカーである中国の青山ホールディングスグループの子会社。(19 日付、ヘラルド紙)

- ・クビンバ鉱山、中国投資家を誘致

クビンバ・マイニング・ハウス (KMH) は、サンダワナ鉱山に年間 300 万トンの鉱石処理工場を建設するため、中国のコンソーシアムと建設・運営・譲渡 (BOT) 契約を締結した。18 日に発表された声明によると、この工場は 18 ヶ月以内に稼働する予定で、60 万トンのリチウム精鉱から年間 6 億ドルの収益が見込まれる。最初の工場の資金調達には 3 億 1000 万ドルと見込まれ、この融資は BOT 期間中にコンソーシアムに返済される。BOT 期間は 6 年間続き、その間にサンダワナの従業員は最先端の処理設備の操作方法を訓練される。現在進行中の第 2 ラウンドの探査活動の完了後に、2 番目のプラントが設置される予定。KMH は、コンソーシアムが鉱山、精鉱工場、関連インフラの開発に資金を提供することを約束したと述べた。サンダワナ鉱山は、ムベレングワ地区のムウェザ山脈に沿って 21 キロメートルにわたって広がるアフリカ最大級のリチウム鉱床を誇る。(19 日付、インディペンデント紙)

- ・エルニーニョがタバコ農家に大打撃

最近のエルニーニョ現象の影響により、タバコ栽培農家の 85%以上を占める小規模農家の脆弱性が露呈した。灌漑インフラを利用できないため、彼らは降雨量に完全に依存しているからだ。その結果、収穫量が低下し、タバコの品質が低下し、収益が減少した。2024 年の販

売シーズンが終わりに近づく中、国内の生産量は2億2,400万kgで、昨年の記録破りの収穫量2億9,800万kgから20%以上の減少が予測されていることを意味する。タバコは主要な輸出作物であり、干ばつによる収穫量の減少は重要な外貨獲得機会を脅かしている。不規則な降雨パターンが常態化しているため、乾燥地帯のタバコ農家は植え付け時期を予測するのに苦労しており、その結果、作物の成長が阻害されたり、完全に失敗したりしている。潜在的な解決策の1つである灌漑は、莫大なコストという大きな障害のため、特に小規模農家にとって依然として実現が困難なままである。干ばつの影響を緩和し、ジンバブエのタバコ産業の長期的な持続可能性を確保するには、灌漑インフラへの政府の支援と投資が重要になる。(21日付、サンデーメール紙)

- ・ 砂糖税収入からがん治療のための800万ドルを確保

政府は今年上半期に、最近導入された「砂糖税」から800万ドル以上を確保し、その資金を全国の公立病院に不可欠ながんの診断、ケア、治療機器、医薬品の調達に充てる予定である。財務省は、砂糖入り飲料の摂取による健康への悪影響についての懸念の高まりに応じて、2024年度の国家予算で砂糖税を導入した。砂糖税によって得られた収入は、公衆衛生制度におけるがん治療の取り組みのために特別に確保されている。砂糖税は、飲料に添加される砂糖1グラムあたり0.001米ドルの税率で課税される。2024年1月に施行され、砂糖入り飲料の価格がわずかに上昇する結果となった。当初1グラム当たり0.002米ドルに設定されていたが、業界からの意見を受けて現在の水準に引き下げられた。(21日付、サンデーメール紙)

- ・ 2024年国家予算中間レビューを発表

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は25日、2024年国家予算中間レビューを発表し、エルニーニョ現象による干ばつの農業への影響と世界的な鉱物価格の低下を理由に、今年の経済成長予測を当初の3.5%予測から2%に修正した。財政赤字はGDPの1.3%と見込まれている。また、大臣は補正予算を組まないと述べた。新通貨ZiGの導入以降、インフレ率は安定しているとし、ZiGのより広範な使用を促進するために、税金の一部や政府機関のサービス手数料をZiGで支払うことを義務付けることなどを提案した。また、法令遵守を促すため、非正規事業者に課される推定税を大幅に削減することを提案した。今年から牛、豚などの家畜販売に課されていた付加価値税については、非正規市場での取引を助長しているとして廃止が提案された。(26日付、インディペンデント紙)